

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月14日

**【四半期会計期間】** 第92期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** 大和工業株式会社

**【英訳名】** YAMATO KOGYO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 井上 浩行

**【本店の所在の場所】** 姫路市大津区吉美380番地

**【電話番号】** 079(273)1061(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 吉田 隆文

**【最寄りの連絡場所】** 姫路市大津区吉美380番地

**【電話番号】** 079(273)1061(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 吉田 隆文

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第91期 第3四半期 連結累計期間	第92期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間	第92期 第3四半期 連結会計期間	第91期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	94,154	100,901	31,320	30,432	124,433
経常利益 (百万円)	16,003	7,308	4,911	2,706	19,136
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,606	4,859	2,917	1,774	10,538
純資産額 (百万円)			190,602	186,868	196,579
総資産額 (百万円)			239,321	232,518	243,071
1株当たり純資産額 (円)			2,643.97	2,606.10	2,724.94
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	124.53	70.73	42.21	25.90	152.49
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			76.4	76.8	77.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,846	3,319			27,513
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,004	12,430			12,530
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,308	2,654			9,236
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			88,393	71,955	90,677
従業員数 (人)			1,899	1,904	1,866

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,904
---------	-------

- (注) 1 従業員は、就業人員であります。  
2 臨時従業員は従業員の10%未満であるため、記載しておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	34
---------	----

- (注) 1 従業員は、就業人員であります。  
2 臨時従業員は従業員の10%未満であるため、記載しておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄鋼事業(日本)	6,728	
鉄鋼事業(韓国)	9,757	
鉄鋼事業(タイ国)	12,650	
軌道用品事業	1,313	
重工加工品事業	1,478	
その他		
合計	31,928	

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄鋼事業(日本)	8,721		4,166	
鉄鋼事業(韓国)	9,386			
鉄鋼事業(タイ国)	11,608		5,027	
軌道用品事業	1,297		1,043	
重工加工品事業	1,256		2,039	
その他				
合計	32,268		12,277	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄鋼事業(日本)	7,466	
鉄鋼事業(韓国)	9,386	
鉄鋼事業(タイ国)	10,748	
軌道用品事業	1,308	
重工加工品事業	1,452	
その他	70	
合計	30,432	

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における当社グループの経営環境は、第2四半期連結会計期間以降も大きな変化はなく、各連結子会社、持分法適用関連会社それぞれの所在国において、いずれも鋼材需要が伸び悩む状況が続いております。

日本におきましては、主原料であるスクラップ価格は世界的な天候不順と新興国におけるスクラップ需要の高まりを背景に、11月初旬の2万円台後半から、12月末には3万円台半ばまで上昇する状況となりました。一方、鋼材需要は引き続き低迷しており、販売価格への反映を図る状況が続いております。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国におきましては、2010年7月～9月の業績が当第3四半期連結会計期間に反映されますが、韓国では不動産景気の沈滞のため、7月以降不冴えな状況となっているものの、タイ国では販売の約半数を占める国内需要が回復し始め、第1四半期連結会計期間より稼働いたしましたサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドの第2工場の操業状態が概ね安定してまいりました。なお、米国では力強い需要の回復は見られないものの一定の収益は確保できております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、30,432百万円と前第3四半期連結会計期間と比べ888百万円（ 2.8% ）の減収となりました。利益については、営業損失が79百万円（前第3四半期連結会計期間は営業利益2,524百万円）、経常利益は2,706百万円と前第3四半期連結会計期間と比べ2,204百万円（ 44.9% ）の減益、四半期純利益は前第3四半期連結会計期間と比べ1,142百万円（ 39.2% ）の減益の1,774百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 鉄鋼事業（日本）

販売数量の増加及び販売単価の改善により、当事業の売上高は7,466百万円と前第3四半期連結会計期間と比べ847百万円（12.8%）の増収となりましたが、主原料であるスクラップ価格の上昇により費用が増加し、営業損失が194百万円（前第3四半期連結会計期間は営業利益140百万円）となりました。

#### 鉄鋼事業（韓国）

建築需要の落ち込みにより、販売数量が減少し販売単価も下落したため、当事業の売上高は9,386百万円と前第3四半期連結会計期間と比べ3,947百万円（29.6%）の減収となりました。また、主原料であるスクラップ価格の上昇により、営業損失が571百万円（前第3四半期連結会計期間は営業利益1,157百万円）となりました。

#### 鉄鋼事業（タイ国）

需要が回復傾向にあり、販売数量が増加し販売単価も上昇したため、当事業の売上高は10,748百万円と前第3四半期連結会計期間と比べ2,055百万円（23.6%）の増収となりましたが、主原料であるスクラップ価格の上昇及び第1四半期会計期間から操業を開始しました第2工場の減価償却費負担により費用が増加し、営業利益は637百万円と前第3四半期連結会計期間と比べ592百万円（48.2%）の減益となりました。

#### 軌道用品事業

脱線防止ガードの販売数量の増加により、当事業の売上高は1,308百万円と前第3四半期連結会計期間と比べ365百万円（38.8%）の増収、営業利益は180百万円と前第3四半期連結会計期間と比べ136百万円（307.6%）の増益となりました。

#### 重工加工品事業

造船用形鋼の販売数量の減少及び販売価格の下落により、当事業の売上高は1,452百万円と前第3四半期連結会計期間と比べ203百万円（12.3%）の減収、営業利益は181百万円と前第3四半期連結会計期間と比べ66百万円（26.9%）の減益となりました。

#### その他

その他には大和商事株式会社の不動産業事業及び医療廃棄物処理事業等をセグメントとして分類しており、売上高は70百万円と前第3四半期連結会計期間と比べ6百万円（8.5%）の減収、営業損失が46百万円（前第3四半期連結会計期間は営業利益14百万円）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間との比較のため、参考として前第3四半期連結会計期間を第1四半期連結会計期間より適用しているセグメント区分に組み替えて表示しております。

## (2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、為替変動の影響により在外子会社の資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ10,553百万円減少の232,518百万円となりました。

負債につきましては、繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ841百万円減少の45,649百万円となりました。

また、純資産につきましては、四半期純利益の増加、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が11,147百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ9,711百万円減少の186,868百万円となりました。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが4,473百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローでは4,009百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは938百万円減少しました。これに資金に係る換算差額の減少3,846百万円を加えた結果、第2四半期連結会計期間末に比べ4,320百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は71,955百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、営業活動による資金の増加は4,473百万円であり、前第3四半期連結会計期間に比べ5,728百万円（56.2%）減少しました。減少の主な原因は、利息及び配当金の受取額が3,172百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ6,787百万円（68.1%）減少したことによります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、投資活動による資金の減少は4,009百万円であり、前第3四半期連結会計期間に比べ2,162百万円（117.1%）増加しました。増加の主な原因は、関係会社株式の取得による支出が4,148百万円あったことによります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、財務活動による資金の減少は938百万円であり、前第3四半期連結会計期間に比べ1,810百万円（65.9%）減少しました。減少の主な原因は、借入金の増減が1百万円（前第3四半期連結会計期間は1,495百万円の減少）と増加したことによります。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は13百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	171,257,770
計	171,257,770

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,040,000	70,040,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	70,040,000	70,040,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		70,040		7,996		

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,800		
	(相互保有株式) 普通株式 3,001,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,004,200	670,042	
単元未満株式	普通株式 33,000		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	70,040,000		
総株主の議決権		670,042	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が11株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和工業株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	1,800		1,800	0.00
(相互保有株式) 大和商事株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	3,000,000		3,000,000	4.28
(相互保有株式) 株式会社吉美	兵庫県姫路市大津区吉美 209 2	1,000		1,000	0.00
計		3,002,800		3,002,800	4.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,390	2,974	2,495	2,303	2,081	2,231	2,127	2,436	2,590
最低(円)	2,976	2,295	2,203	2,090	1,831	1,873	1,874	1,998	2,371

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	71,070	91,785
受取手形及び売掛金	5 25,430	25,558
有価証券	2,300	-
商品及び製品	10,267	6,558
仕掛品	423	475
原材料及び貯蔵品	14,808	13,498
その他	1,124	3,004
貸倒引当金	15	68
流動資産合計	125,410	140,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,733	15,472
機械装置及び運搬具(純額)	30,606	32,191
土地	13,679	14,218
建設仮勘定	488	1,201
その他(純額)	263	200
有形固定資産合計	1 60,771	1 63,284
無形固定資産		
のれん	3,147	3,416
その他	366	350
無形固定資産合計	3,513	3,767
投資その他の資産		
投資有価証券	2 18,014	2 9,489
出資金	2 22,438	2 23,378
その他	2,493	2,482
貸倒引当金	124	141
投資その他の資産合計	42,822	35,207
固定資産合計	107,107	102,259
資産合計	232,518	243,071

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 11,148	12,035
短期借入金	749	469
関係会社短期借入金	350	-
未払法人税等	632	653
賞与引当金	294	397
その他	9,655	9,180
流動負債合計	22,829	22,735
固定負債		
長期借入金	9,851	10,294
繰延税金負債	8,953	9,687
退職給付引当金	1,972	1,966
役員退職慰労引当金	1,212	1,154
その他	829	653
固定負債合計	22,820	23,756
負債合計	45,649	46,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	-	1,029
利益剰余金	210,367	209,318
自己株式	592	2,244
株主資本合計	217,771	216,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,880	2,263
為替換算調整勘定	41,188	30,040
評価・換算差額等合計	39,307	27,777
少数株主持分	8,403	8,256
純資産合計	186,868	196,579
負債純資産合計	232,518	243,071

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	94,154	100,901
売上原価	75,957	91,933
売上総利益	18,197	8,967
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,080	3,280
給料及び手当	915	931
賞与引当金繰入額	95	80
退職給付引当金繰入額	64	113
役員退職慰労引当金繰入額	96	83
その他	2,610	2,726
販売費及び一般管理費合計	6,863	7,216
営業利益	11,334	1,751
営業外収益		
受取利息	621	268
受取配当金	179	192
持分法による投資利益	3,417	5,572
デリバティブ評価益	638	412
その他	815	918
営業外収益合計	5,671	7,363
営業外費用		
支払利息	118	602
デリバティブ評価損	847	1,168
その他	36	35
営業外費用合計	1,002	1,806
経常利益	16,003	7,308
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	-	142
貸倒引当金戻入額	0	-
匿名組合清算益	-	102
特別利益合計	1	244
特別損失		
固定資産売却損	25	-
固定資産除却損	2	39
投資有価証券評価損	22	99
貸倒引当金繰入額	-	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21
その他	3	-
特別損失合計	52	224
税金等調整前四半期純利益	15,952	7,329
法人税、住民税及び事業税	3,828	2,746
法人税等調整額	1,966	347
法人税等合計	5,794	2,399
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,930
少数株主利益	1,551	70
四半期純利益	8,606	4,859

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	31,320	30,432
売上原価	26,521	28,166
売上総利益	4,798	2,265
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,015	1,063
給料及び手当	368	360
賞与引当金繰入額	25	25
退職給付引当金繰入額	19	18
役員退職慰労引当金繰入額	21	22
その他	873	906
販売費及び一般管理費合計	2,274	2,345
営業利益又は営業損失( )	2,524	79
営業外収益		
受取利息	146	87
受取配当金	66	84
持分法による投資利益	2,279	2,543
為替差益	-	863
その他	397	98
営業外収益合計	2,889	3,678
営業外費用		
支払利息	13	196
デリバティブ評価損	482	686
その他	5	8
営業外費用合計	501	891
経常利益	4,911	2,706
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	142
投資有価証券評価損戻入益	-	6
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	1	149
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	1	36
投資有価証券評価損	22	0
貸倒引当金繰入額	-	45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	0
特別損失合計	24	82
税金等調整前四半期純利益	4,888	2,773
法人税、住民税及び事業税	1,513	1,111
法人税等調整額	233	340
法人税等合計	1,747	770
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,003
少数株主利益	224	228
四半期純利益	2,917	1,774

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	15,952	7,329
減価償却費	2,902	4,246
受取利息及び受取配当金	801	460
支払利息	118	602
為替差損益(は益)	321	806
持分法による投資損益(は益)	3,417	5,572
投資有価証券売却損益(は益)	-	142
投資有価証券評価損益(は益)	22	99
デリバティブ評価損益(は益)	209	755
売上債権の増減額(は増加)	812	603
たな卸資産の増減額(は増加)	1,785	5,389
仕入債務の増減額(は減少)	1,030	439
その他	904	369
小計	14,002	10
利息及び配当金の受取額	19,471	4,711
利息の支払額	153	345
法人税等の支払額	7,474	2,873
法人税等の還付額	-	1,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,846	3,319
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,302	2,875
定期預金の払戻による収入	3,750	2,471
有形固定資産の取得による支出	10,071	2,866
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	-	833
関係会社株式の取得による支出	194	9,972
その他	184	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,004	12,430
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,553	3,760
短期借入金の返済による支出	6,068	3,410
長期借入金の返済による支出	1,857	124
自己株式の取得による支出	1	592
配当金の支払額	2,932	2,283
少数株主への配当金の支払額	1	1
その他	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,308	2,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	926	6,957
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,606	18,722
現金及び現金同等物の期首残高	84,196	90,677
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	409	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	88,393	71,955

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

会計処理基準に関する事項の変更

- 1 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用  
第1四半期連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成20年3月10日公表分企業会計基準第16号）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会平成20年3月10日実務対応報告第24号）を適用しております。  
これによる損益に与える影響はありません。
- 2 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用  
第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成20年3月31日企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成20年3月31日企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。  
これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。
- 3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用  
第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成20年9月26日改正企業会計基準第9号）を適用しております。  
これに伴い、一部の子会社のたな卸資産（製品のうち圧延鋼品及び半製品）の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。  
この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ193百万円増加しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成20年12月26日企業会計基準第22号）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
- 2 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金繰入額」は、特別損失の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。  
なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれている「貸倒引当金繰入額」は3百万円であります。

当第3四半期連結会計期間  
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成20年12月26日企業会計基準第22号）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
- 2 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。  
なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「為替差益」は320百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1	<p><b>棚卸資産の評価方法</b></p> <p>当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、一部の子会社では実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行っております。</p>
2	<p><b>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</b></p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
税金費用の計算	<p>一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)						
1 有形固定資産の減価償却累計額 70,142百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 67,830百万円						
2 関連会社に対する主なものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 11,075百万円 出資金 22,432百万円	2 関連会社に対する主なものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 1,174百万円 出資金 23,272百万円						
3 特定融資枠契約 当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 20,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 20,000百万円	3 特定融資枠契約 当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 20,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 20,000百万円						
4 偶発債務							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユナイテッド・スチールカンパニー(“サルプ”)BSC(c) (関連会社で持分法非適用会社)</td> <td>29,855百万円</td> <td>生産工場の工事契約に関する債務保証等 (設備代金の支払いに伴い減少致します。)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	ユナイテッド・スチールカンパニー(“サルプ”)BSC(c) (関連会社で持分法非適用会社)	29,855百万円	生産工場の工事契約に関する債務保証等 (設備代金の支払いに伴い減少致します。)	
保証先	金額	内容					
ユナイテッド・スチールカンパニー(“サルプ”)BSC(c) (関連会社で持分法非適用会社)	29,855百万円	生産工場の工事契約に関する債務保証等 (設備代金の支払いに伴い減少致します。)					

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)				
<p>5 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	受取手形	3百万円	支払手形	8百万円	
受取手形	3百万円				
支払手形	8百万円				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 88,793百万円	現金及び預金勘定 71,070百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,100百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,414百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限のある短期投資(有価証券) 3,700百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限のある短期投資(有価証券) 2,300百万円
現金及び現金同等物 88,393百万円	現金及び現金同等物 71,955百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	70,040

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	1,560

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,346	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,005	15	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計  
期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前(リース会計基準適用初年度開始前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(金融商品関係)

金融商品のうち、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものはありません。

(有価証券関係)

有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものはありません。

(注) 第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しているため、第1四半期連結会計期間の期首における残高を前連結会計年度の末日における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	軌道用品 事業 (百万円)	重工加工品 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,738	943	1,586	52	31,320		31,320
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	503				503	(503)	
計	29,242	943	1,586	52	31,824	(503)	31,320
営業利益	2,531	44	247	13	2,837	(312)	2,524

(注) 1 事業区分は製品の区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 鉄鋼事業..... H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板、エレベータガイドレール、棒鋼
- (2) 軌道用品事業..... 分岐器類、伸縮継目、NEWクロッシング、接着絶縁レール、  
脱線防止ガード、タイプレート類、ボルト類
- (3) 重工加工品事業..... 鋳鋼品、船舶製缶、重機械加工、造船用形鋼
- (4) その他の事業..... 不動産の賃貸、管理、緑化、メスキュード等

なお、北斗通信株式会社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しているため、従来その他の事業の主な製品に含めておりました。浴槽、浴室用部品、洗面ボール、トイレ用水槽、高電圧用端子台、接続端子かんは主な製品から除外しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	軌道用品 事業 (百万円)	重工加工品 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	86,664	2,882	4,458	149	94,154		94,154
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,499				1,499	(1,499)	
計	88,163	2,882	4,458	149	95,654	(1,499)	94,154
営業利益	11,326	108	785	34	12,255	(921)	11,334

(注) 1 事業区分は製品の区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 鉄鋼事業..... H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板、エレベータガイドレール、棒鋼
- (2) 軌道用品事業..... 分岐器類、伸縮継目、NEWクロッシング、接着絶縁レール、  
脱線防止ガード、タイプレート類、ボルト類
- (3) 重工加工品事業..... 鋳鋼品、船舶製缶、重機械加工、造船用形鋼
- (4) その他の事業..... 不動産の賃貸、管理、緑化、メスキュード等

なお、北斗通信株式会社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しているため、従来その他の事業の主な製品に含めておりました。浴槽、浴室用部品、洗面ボール、トイレ用水槽、高電圧用端子台、接続端子かんは主な製品から除外しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	韓国 (百万円)	タイ国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,293	13,333	8,692	31,320		31,320
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	9,293	13,333	8,692	31,320		31,320
営業利益	450	1,157	1,229	2,837	(312)	2,524

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	韓国 (百万円)	タイ国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,526	38,721	24,906	94,154		94,154
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	30,526	38,721	24,906	94,154		94,154
営業利益	3,080	3,866	5,308	12,255	(921)	11,334

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	21,290	1,016	22,306
連結売上高(百万円)			31,320
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	67.98	3.24	71.22

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア・・・韓国、タイ国、マレーシア、シンガポール、香港

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	62,517	1,787	64,304
連結売上高(百万円)			94,154
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	66.40	1.90	68.30

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア・・・韓国、タイ国、マレーシア、シンガポール、香港

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年3月27日公表分 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産・販売別の事業ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、主な事業である鉄鋼事業については、国内においては、ヤマトスチール株式会社が、海外においては、現地法人であるワイケー・スチールコーポレーション(韓国)及びサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド(タイ国)が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は生産・販売体制を基礎とした事業・地域別のセグメントから構成されており、「鉄鋼事業(日本)」、「鉄鋼事業(韓国)」、「鉄鋼事業(タイ国)」、「軌道用品事業」及び「重工加工品事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

[鉄鋼事業(日本)] H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板

[鉄鋼事業(韓国)] 棒鋼

[鉄鋼事業(タイ国)] H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板

[軌道用品事業] 分岐器類、伸縮継目、NEWクロッシング、接着絶縁レール、脱線防止ガード、タイプレート類、ボルト類

[重工加工品事業] 鋳鋼品、船舶製缶、重機械加工、造船用形鋼、エレベータガイドレール

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	重工加工 品事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	23,708	35,618	34,145	3,174	4,041	100,688	212	100,901		100,901
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,868					1,868		1,868	1,868	
計	25,576	35,618	34,145	3,174	4,041	102,557	212	102,769	1,868	100,901
セグメント利益又はセグメント損失( )	344	173	1,310	291	437	2,557	23	2,534	782	1,751

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、医療廃棄物処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用782百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	重工加工 品事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	7,466	9,386	10,748	1,308	1,452	30,362	70	30,432		30,432
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	673					673		673	673	
計	8,140	9,386	10,748	1,308	1,452	31,035	70	31,105	673	30,432
セグメント利益又はセグメント損失( )	194	571	637	180	181	233	46	186	266	79

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、医療廃棄物処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用266百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
2,606.10円	2,724.94円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	186,868	196,579
普通株式に係る純資産額(百万円)	178,464	188,323
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	8,403	8,256
普通株式の発行済株式数(千株)	70,040	71,960
普通株式の自己株式数(千株)	1,560	2,848
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	68,479	69,111

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	124.53円	1株当たり四半期純利益	70.73円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	8,606	4,859
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,606	4,859
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,111	68,712

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 42.21円	1株当たり四半期純利益 25.90円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,917	1,774
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,917	1,774
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,111	68,531

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第92期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	1,050百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

大和工業株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 木内仁志印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大津景豊印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

大和工業株式会社  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 萩 森 正 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 内 仁 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。